

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 慶彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	41,519	12.6	813	△56.1	772	△58.5	724	△43.8
2025年12月期第1四半期	36,871	23.1	1,853	347.7	1,863	331.2	1,290	280.0

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 740百万円(△14.0%) 2025年12月期第1四半期 861百万円(46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	88.58	—
2025年12月期第1四半期	158.00	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	52,242	21,177	39.4
2025年12月期	56,612	21,034	36.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 20,566百万円 2025年12月期 20,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	100.00	—	70.00	—
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年12月期における第2四半期末の1株当たり配当金は20円、年間配当金は90円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	13.5	4,000	△50.2	4,000	△51.0	3,000	△45.7	367.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	8,530,000株	2025年12月期	8,530,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	351,418株	2025年12月期	351,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	8,178,582株	2025年12月期 1 Q	8,164,933株

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首には当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日~2026年3月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復基調で推移した一方、中東情勢の緊迫化、資源・原材料価格の高止まり、為替・金利の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する食品流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識は引き続き強く、販売数量ベースでは力強さを欠く一方、原材料・物流・人件費等のコスト上昇が収益環境に影響を及ぼしました。当社グループ主力の米穀事業においては、米価が高水準で推移したことにより、家庭用を中心に消費の減退が見られ、販売が伸び悩みました。その結果、業界全体で在庫余剰感が強まり、各社とも在庫消化を優先して、販売や販促を強化したことから、量販店等を中心に価格競争が激化しました。飼料事業では、円安や穀物相場の変動等を背景に輸入原料価格が高止まりする中、穀類や糟糠類等の国内飼料原料の需給動向にも変化が見られました。鶏卵事業では、鳥インフルエンザの発生等を背景に需給が引き締まり、鶏卵相場は高値圏で推移しました。また、いずれの事業においても、中東情勢を背景とした資材の供給懸念や資材価格・物流コストの高騰が懸念されております。

このような環境下において、当社グループは、米穀事業において在庫消化と販売数量確保を優先し、ブレンド米等を活用した販売強化、製造等の効率化等に取り組んでまいりました。

しかしながら、米穀事業において、家庭用向け販売の不振に加え、在庫消化を目的とした販促・価格対応の強化により粗利率が低下したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,519百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は813百万円(同56.1%減)、経常利益は772百万円(同58.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は724百万円(同43.8%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細については、P.9「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記) II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①米穀事業

米穀事業におきましては、米価が高水準で推移する中、家庭用を中心に消費の減退が見られ、量販店等における販売が低調に推移しました。加えて、業界全体で在庫余剰感が強まる中、各社とも在庫消化を優先した販売競争が激化し、販売数量の確保を優先した価格対応を進める局面が増加しました。業務用向け販売は堅調に推移したものの、家庭用向け販売の不振を補うには至らず、販促・価格対応の強化に伴う粗利率の低下が収益を圧迫しました。また、日本産米輸出が収益面で堅調に推移した一方、一部の三国間取引は伸び悩みました。

この結果、米穀事業の売上高は36,328百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は903百万円(同53.4%減)となりました。

②飼料事業

飼料事業におきましては、飼料用米の生産減少による取扱量の縮小及び円安の進行等による輸入乾牧草のコスト増が、収益面の圧迫要因となりました。一方、糟糠類の販売拡大やキノコ培地向け原料等の取扱いを拡大し、売上及び利益の確保に努めました。

この結果、飼料事業の売上高は2,540百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は129百万円(同5.1%増)となりました。

③鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鳥インフルエンザの影響等を背景に鶏卵相場が高値圏で推移する中、量販店向けでは高値による販売数量の伸び悩みが見られた一方、外食向け販売は堅調に推移しました。加えて、価格改定や物流条件の見直し等を進め、収益の確保に努めました。

この結果、鶏卵事業の売上高は2,651百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は83百万円(同12.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は52,242百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,370百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額1,997百万円等に対し、現金及び預金の減少額1,899百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,943百万円、棚卸資産の減少額2,226百万円、未収入金の減少額132百万円、その他流動資産の減少額137百万円、建物及び構築物の減少額17百万円、投資有価証券の減少額17百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が31,064百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,513百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額5,868百万円、賞与引当金の増加額65百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額5,835百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額628百万円、未払金の減少額465百万円、未払法人税等の減少額2,333百万円、役員賞与引当金の減少額25百万円、その他流動負債の減少額1,161百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が21,177百万円となり、前連結会計年度末と比べ143百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額151百万円等に対し、その他有価証券評価差額金の減少額15百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日発表の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,506	3,247,337
受取手形及び売掛金	14,887,738	12,944,612
商品及び製品	6,183,604	6,268,189
仕掛品	805,951	698,543
原材料及び貯蔵品	16,124,989	13,921,039
前渡金	1,830,571	3,827,639
未収入金	597,675	465,371
その他	729,853	592,472
貸倒引当金	△1,752	△1,708
流動資産合計	46,305,137	41,963,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,464,591	1,446,713
機械装置及び運搬具(純額)	1,593,878	1,603,903
土地	2,087,183	2,087,183
リース資産(純額)	11,366	10,187
その他(純額)	28,969	34,157
有形固定資産合計	5,185,989	5,182,144
無形固定資産		
ソフトウェア	37,246	35,618
リース資産	5,709	5,191
その他	22,520	22,520
無形固定資産合計	65,477	63,330
投資その他の資産		
投資有価証券	4,582,004	4,564,824
長期前払費用	104,823	98,461
繰延税金資産	1,099	583
差入保証金	345,908	347,078
その他	23,710	23,217
貸倒引当金	△1,272	△595
投資その他の資産合計	5,056,274	5,033,570
固定資産合計	10,307,741	10,279,045
資産合計	56,612,879	52,242,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,964,508	6,129,208
短期借入金	11,752,626	17,620,868
1年内返済予定の長期借入金	2,452,020	2,243,520
リース債務	6,443	6,313
資産除去債務	18,000	37,600
未払金	1,675,454	1,209,835
未払法人税等	2,364,961	31,822
賞与引当金	304,890	370,540
役員賞与引当金	25,295	—
解体撤去引当金	137,000	137,000
その他	2,023,916	862,653
流動負債合計	32,725,116	28,649,362
固定負債		
長期借入金	2,578,280	2,158,650
リース債務	10,633	9,065
繰延税金負債	135,480	133,404
資産除去債務	18,281	4,026
その他	110,472	110,290
固定負債合計	2,853,147	2,415,437
負債合計	35,578,263	31,064,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	456,959	456,959
利益剰余金	18,325,831	18,477,817
自己株式	△268,651	△268,651
株主資本合計	19,043,639	19,195,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,161,727	1,146,095
繰延ヘッジ損益	132,097	117,327
為替換算調整勘定	93,095	107,776
その他の包括利益累計額合計	1,386,919	1,371,200
非支配株主持分	604,055	610,916
純資産合計	21,034,615	21,177,742
負債純資産合計	56,612,879	52,242,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	36,871,161	41,519,937
売上原価	33,464,391	39,005,607
売上総利益	3,406,769	2,514,329
販売費及び一般管理費	1,553,275	1,701,288
営業利益	1,853,493	813,040
営業外収益		
受取利息	2,009	2,206
受取配当金	2,654	4,286
受取保険金	1	1,537
不動産賃貸料	8,718	9,345
為替差益	24,748	5,062
貸倒引当金戻入額	—	82
その他	18,846	25,548
営業外収益合計	56,977	48,069
営業外費用		
支払利息	36,147	63,592
不動産賃貸費用	675	676
遊休資産諸費用	7,707	5,286
その他	2,342	18,910
営業外費用合計	46,872	88,466
経常利益	1,863,598	772,644
特別損失		
固定資産売却損	—	237
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	237
税金等調整前四半期純利益	1,863,598	772,406
法人税、住民税及び事業税	511,849	13,013
法人税等調整額	51,750	12,155
法人税等合計	563,599	25,169
四半期純利益	1,299,998	747,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,959	22,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290,039	724,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,299,998	747,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,274	△15,631
繰延ヘッジ損益	△248,375	△14,769
為替換算調整勘定	△76,116	24,139
その他の包括利益合計	△438,766	△6,261
四半期包括利益	861,232	740,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882,163	708,767
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,930	32,207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額5,337千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,263千円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	127,023千円	129,972千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	31,939,590	2,461,176	2,470,394	36,871,161	—	36,871,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,459	—	286	106,746	△106,746	—
計	32,046,050	2,461,176	2,470,680	36,977,907	△106,746	36,871,161
セグメント利益	1,939,220	123,576	74,129	2,136,926	△283,433	1,853,493

(注) 1. セグメント利益の調整額△283,433千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	36,328,699	2,540,162	2,651,075	41,519,937	—	41,519,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,460	927	—	90,387	△90,387	—
計	36,418,160	2,541,089	2,651,075	41,610,325	△90,387	41,519,937
セグメント利益	903,967	129,886	83,615	1,117,469	△304,428	813,040

(注) 1. セグメント利益の調整額△304,428千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「米穀事業」「飼料事業」「鶏卵事業」「食品事業」に区分しておりましたが、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間の期首より「食品事業」を「米穀事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。